

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	介護保険事業費補助金	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	老健局	担当課室	介護保険計画課、 高齢者支援課、 認知症・虐待防止対策推進室、 振興課、 老人保健課	介護保険計画課長 古川夏樹 高齢者支援課長 水津重三 認知症・虐待防止対策 推進室長 千葉登志雄 振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮 啓		
会計区分	一般会計	上位政策	介護保険制度運営推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県または市区町村が行う介護関連事業(介護職員等に対し必要な知識や技能等を修得させるための各種研修や介護サービスの安定的な供給を維持するための体制構築等)に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。					
実施状況	21年度補助実績 都道府県・政令市・中核市向け2,481百万円、市区町村向け275百万円 計2,757百万円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	7,580	5,990	6,268	6,128	5,236
	執行額	4,817	4,655	2,757		
	執行率	63.5%	77.7%	44.0%		
	総事業費(執行ベース)	7,754	9,854	4,243		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	毎年度、補助先から提出される事業実績報告等により、事業実施時期や規模、方法、参加者数等の支出内容及び事業実施内容等を把握している。 なお、21年度の事業実施率は、全体で44.0%(交付決定ベース)となっている。				
	見直しの 余地	実施率の向上を図るため、事業の周知・広報や効果的・効率的な実施方法を検討するとともに、引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算要求を行うこととしている。				
予算監視の 所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) ・介護保険事業費補助金について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
2,757百万円

補助

A. 都道府県・指定都市・中核市
2,481百万円
別紙参照

B. 市町村
275百万円
別紙参照

補助

C. 市区町村
700百万円
(東京都の例 40百万円)
別紙参照

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	社会福祉法人が行う研究・研修等への補助等 計10者	336.4			
補助金	千代田区等計46市区町村への補助	40.8			
人件費	講師謝金・臨時職員賃金	1.2			
需用費	講演会資料等印刷経費	6.4			
役務費	通知発送等	0.4			
計		385.1	計		0
B.豊中市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会への事業委託	9.6			
計		9.6	計		0
C.足立区			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	利用者負担額軽減額	2.1			
事務費	通知印刷等	0.0			
		2.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0	計		0

